

環境保全への政策統合に向けた自治体の行政改革 ～環境先進自治体における手法の比較～

佐藤 寛也

キーワード：環境保全への政策統合 行政改革 総合計画 環境基本計画

1.問題の背景と課題

現在、日本の自治体では地方分権の推進により地方政府化が進展している。環境政策の更なる進展に基礎自治体における環境保全への政策統合が必要である。しかし、同時に地方自治体を取りまく財政的課題が深刻であり簡素で効率的な政府を目指した行政改革が進んでいる。この流れの中では環境政策の衰退を心配する声も上がっている。しかし、一方で先進的な地方自治体を見ると環境保全への政策統合に近い取り組みを行いながら、行政改革の中で環境行政に力を入れている。本研究では EU を中心に展開されていき環境保全への政策統合の議論を元に、それら自治体の取り組み眺め、日本の基礎自治体へと環境保全への政策統合の議論を適合する際の論点を探る。

2.調査手法と分析枠組み

本研究では Andrew & Lenschow(2008)の主張に従い、環境保全への政策統合を伝達的手法、組織改革、手続き的手法が開発され、適応していくプロセスとしてとらえる。ただし、日本の基礎自治体レベルには手法の導入の有無を指標とするほどの研究の積み重ねがないので、政策過程分析を行う。政策過程は課題設定、政策形成、具体化、実施、評価／見直しの5段階に分け、より早い段階の環境保全への政策統合を、より強い環境保全への政策統合として扱う。また、自治体内の課毎の状況の差異意にも注目しより多くの課が共通で環境保全への政策統合を成し遂げている状況を強い環境保全への政策統合として扱う。調査の対象は実際に環境保全への政策統合の手法に近い手法を導入している自治体である岐阜県多治見市、愛知県新城市、愛知県安城市とする。

3.結論

EU を中心とした環境保全への政策統合の議論は、日本においても3市に置ける環境基本計画や総合計画、多治見市と安城市の独立型プロジェクトチーム、多治見市のEMS、新城市と安城市の緑の予算配分等、対応する手法があることが多く、リーダーシップの重要性や、伝達的手段よりも組織改革や手続き的手段が有効なこと等をみてもEUの既存文献における議論が適用可能な場合が多い。ただし、一方で首長のリーダーシップは失われやすいので、リーダーシップのあるうちに制度化を試みることが重要だろう。また、日本での独自の論点としては近年の戦略的総合計画策定の流れが、持続可能性戦略に近いものになるのかという点と従来は専門家の要請等に対するマイナス要因とされていた、人事異動が環境保全への政策統合に一定の貢献をしている点を考慮して、どのような制度を作るのが良いのか、自治体の権限及び財源の弱さ、特に小さな自治体では政策立案能力も弱い可能性があり、統合的な政策立案に必要な地方分権とキャパシティビルディングの問題を慎重に議論する必要があるだろう。

参考文献

Jordan, A., & Lenschow, A. (2008). Integrating the environment for sustainable development